

行政経営改革プラン

2019（令和元）年度～2022（令和4）年度

令和2年度取組結果報告書

1 取組結果一覧（プラン掲載順）

本プランで掲げる取組項目又は取組細目の令和2年度の結果をAA～Dに区分して表示したものが、以下の表となります。

【取組結果の分類】

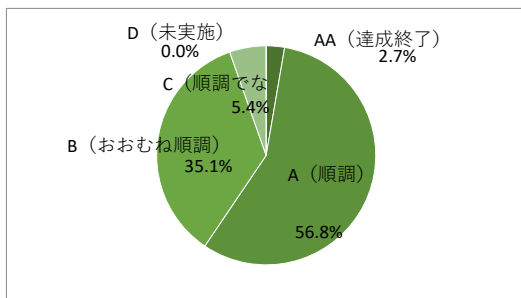
AA	達成終了	計画当初の目的が達成され、取組自体が終了した状況
A	順調	年度当初の目標どおり進行、又は予定よりも早く進行している状況
B	おおむね順調	年度当初の目標から若干外れたが、おおむね予定どおり進行している状況
C	順調でない	年度当初の目標を達成できず、予定どおり進行しなかった状況
D	未実施	取組を実施していない状況

基本目標/推進項目/取組項目/取組細目				追加 修正	担当部署	連携部署	取組結果		ページ
							R 1	R 2	
基本目標1：サービス力の向上									
推進項目（1）：質の高い行政サービスの提供									
①	窓口サービスの最適化		市民課		保険年金課、障害者支援課、高齢者支援課、介護保険課、こども支援課、総務課、行政経営改革課		A	A	5
② 行政手続の利便性向上									
ア	マイナンバーカード利活用の推進		情報統計課		政策企画課、市民課、こども支援課		B	A	6
イ	キャッシュレス納付の導入		収税課		保険年金課、こども支援課、下水道課、情報統計課、出納室		A	A	7
推進項目（2）：ICT活用の推進									
① ICTを活用した業務の効率化									
ア	AIやRPAの活用		情報統計課		行政経営改革課		A	A	8
イ	ペーパーレスの推進		情報統計課		行政経営改革課		B	A	9
ウ	Web会議の導入		情報統計課		行政経営改革課		A	A	10
②	自治体クラウドの検討		情報統計課		行政経営改革課		B	A	11
推進項目（3）：民間活力の有効活用									
① 民間委託の推進									
ア	窓口業務の民間委託		市民課		保険年金課、障害者支援課、高齢者支援課、介護保険課、こども支援課、職員課、行政経営改革課		A	B	12
イ	収納データ一元化業務の民間委託		収税課		保険年金課、こども支援課、下水道課、情報統計課、出納室		C	A	13
ウ	放課後児童教室運営業務の民間委託		こども支援課		職員課		A	B	14
エ	環境整備業務の民間委託		環境事業課 環境施設課		職員課		B B	A B	15
オ	調理業務の民間委託		教育政策課 こども支援課		職員課		B C	AA C	16
カ	包括的民間委託の活用検討		行政経営改革課		政策企画課、建築指導課、財政課、総務課、地域振興課、道路課		B	B	17
②	指定管理者制度の活用推進		行政経営改革課		施設所管部署		B	B	18
③	PFIの活用検討		行政経営改革課		政策企画課、財政課、建築住宅課		B	C	19

基本目標/推進項目/取組項目/取組細目	追加 修正	主担当部署	連携部署	取組結果		ページ	
				R 1	R 2		
基本目標 2：地域力の向上							
推進項目（1）：協働のまちづくりの推進							
①	地域コミュニティの強化		市民協働推進課	生涯学習課、行政経営改革課	A	B	20
②	多様な主体との連携・協働の推進		市民協働推進課		A	B	21
推進項目（2）：情報発信力の強化と市民ニーズの把握							
①	効果的な情報発信の推進						
	ア 効果的な広報の推進		広報戦略課		A	A	22
	イ オープンデータの推進		情報統計課		A	A	23
②	市民満足度調査の活用		行政経営改革課	政策企画課	A	A	24
基本目標 3：人材・組織力の強化							
推進項目（1）：職員の意識改革と人材育成の推進							
①	職員研修の充実		職員課		A	B	25
②	人事評価制度の活用		職員課		A	B	26
③	働き方改革の推進		職員課	人権課、行政経営改革課	A	A	27
推進項目（2）：組織体制の最適化とマネジメントの強化							
①	定員管理の推進		職員課		B	B	28
②	組織体制の最適化		職員課	行政経営改革課	A	A	29
③	組織マネジメントの強化		行政経営改革課	職員課	A	A	30
基本目標 4：財政力の強化							
推進項目（1）：自主財源の積極的な確保							
①	市税等の適正徴収の推進		収税課	保険年金課、こども支援課、下水道課	A	A	31
②	市有財産の有効活用		用地管財課		A	A	32
③	基金運用の効率化		財政課	出納室	A	A	33
推進項目（2）：公共施設等マネジメントの推進							
①	施設保有量の最適化		行政経営改革課	施設所管部署	B	B	34
②	計画的保全と健全な管理運営の推進		行政経営改革課	施設所管部署、建築住宅課、建築指導課	A	B	35
③	インフラ施設の計画的管理の推進		行政経営改革課	インフラ施設所管部署	B	B	36
推進項目（3）：持続可能な財政運営の確立							
①	計画的な財政運営の推進		財政課		B	A	37
②	地方公会計の活用促進		財政課	行政経営改革課	A	A	38
③	公営企業の経営改革の推進		財政課	環境保全課、観光振興課、錦帯橋課、生産流通課、公園景観課、周東環境衛生課	A	A	39

※ 基本目標は、基本理念を実現するための取り組むべき方針であり、4項目あります。
推進項目は基本目標を効果的に実施するために設定したものであり、10項目あります。
取組項目は、推進項目を具体的に実施するためのものであり、26項目あります。
取組細目（ア、イ・・・と示されるもの）は、取組項目をさらに細分化したものです。これら取組細目の中には、「実施を前提として検討を行うもの」ではなく、「今後の方向性について検討するための調査研究を行うもの」も含まれています。

2 取組結果一覧（取組結果の分類順）



AA (達成終了)	1 項目	2.7%
A (順調)	21 項目	56.8%
B (おおむね順調)	13 項目	35.1%
C (順調でない)	2 項目	5.4%
D (未実施)	0 項目	0.0%

※主担当部署ごとの回答を集計

◆「AA」と評価した取組項目

- 民間委託の推進（調理業務の民間委託【教育政策課】）

◆「A」と評価した取組項目

- 窓口サービスの最適化
- 行政手続の利便性向上（マイナンバーカード利活用の推進）
- 行政手続の利便性向上（キャッシュレス納付の導入）
- I C Tを活用した業務の効率化（A I や R P A の活用）
- I C Tを活用した業務の効率化（ペーパーレスの推進）
- I C Tを活用した業務の効率化（W e b 会議の導入）
- 自治体クラウドの検討
- 民間委託の推進（収納データ一元化業務の民間委託）
- 民間委託の推進（環境整備業務の民間委託【環境事業課】）
- 効果的な情報発信の推進（効果的な広報の推進）
- 効果的な情報発信の推進（オープンデータの推進）
- 市民満足度調査の活用
- 働き方改革の推進
- 組織体制の最適化
- 組織マネジメントの強化
- 市税等の適正徴収の推進
- 市有財産の有効活用
- 基金運用の効率化
- 計画的な財政運営の推進
- 地方公会計の活用促進
- 公営企業の経営改革の推進

◆「B」と評価した取組項目

- 民間委託の推進（窓口業務の民間委託）
- 民間委託の推進（放課後児童教室運営業務の民間委託）
- 民間委託の推進（環境整備業務の民間委託【環境施設課】）
- 民間委託の推進（包括的民間委託の活用検討）
- 指定管理者制度の活用推進
- 地域コミュニティの強化
- 多様な主体との連携・協働の推進
- 職員研修の充実
- 人事評価制度の活用
- 定員管理の推進
- 施設保有量の最適化
- 計画的保全と健全な管理運営の推進
- インフラ施設の計画的管理の推進

◆「C」と評価した取組項目

- 民間委託の推進（調理業務の民間委託【こども支援課】）
- P F I の活用検討

3 取組の成果

【サービスの向上】

- おくやみハンドブックの作成（１－（１）－① 窓口サービスの最適化）
- 窓口サービスアンケートの実施（１－（１）－① 窓口サービスの最適化） 満足度（満足・やや満足） 97.2%
- 本庁舎にキオスク端末を設置（１－（１）－②ア マイナンバーカード利活用の推進）
- L I N E サービスによる情報発信の開始効果的な広報の推進（２－（２）－①ア 効果的な広報の推進）

【計画等の策定】

- 玖北地域における新たな給食施設の整備計画（１－（３）－①オ 調理業務の民間委託）
- 岩国市特定事業主行動計画の改定（３－（１）－③ 働き方改革の推進）

【改善】

- 健康診査結果の入力や国民健康保険の還付通知事務等に R P A の検証作業実施
(１－（２）－①ア A I や R P A の活用)
- 本庁及び総合支所の無線環境整備並びにモバイル型端末への更新（１－（２）－①イ ペーパーレスの推進）
- 外部との会議に W e b 会議を利用（１－（２）－①ウ W e b 会議の導入）
- ISDN回線を利用した口座振替データの伝送（１－（３）－①イ 収納データ一元化業務の民間委託）

基本目標	1	サービス力の向上	主担当部署 市民課 連携部署 保険年金課、障害者支援課、高齢者支援課、介護保険課、こども支援課、課税課、収税課、総務課、行政経営改革課
推進項目	(1)	質の高い行政サービスの提供	
取組項目	①	窓口サービスの最適化	
取組内容	≧サービスの利用者である市民の視点に立った改善を図るため、窓口サービスアンケートを実施します。 ≧市民サービスの向上という視点から、BPR（ビジネス・プロセス・リエンジニアリング）の手法も活用しながら、既成の枠組みに捉われない業務改革を推進することにより、窓口サービスの最適化を図ります。 ≧窓口での行政手続の簡素化や案内の充実を図り、待ち時間の軽減等、サービスの向上に努めます。		

○令和2年度

令和2年度の取組目標・課題	取組結果	取組状況（C又はDの場合は、原因及び今後の方針）
目標 ワーキンググループにおいておくやみハンドブックを作成し、遺族の負担軽減を図る。 ワーキンググループにおいて、窓口での手続の簡素化など、市民の視点に立った窓口サービスの改善策について検討する。 課題 窓口業務関係各課との連携の強化	中間 A	中間 窓口サービスの向上ワーキンググループ会議を開催し、「おくやみハンドブック」の作成に向け、掲載する内容について協議を行った。また、令和元年度窓口アンケート調査結果を受け、各課において今後の課題について確認・共有した。
	期末 A	期末 窓口サービスの向上ワーキンググループ会議を開催し、前回の会議を踏まえ、各課において情報共有しながら「おくやみハンドブック」の作成を行った。 窓口サービスの実態や市民のニーズを調査・分析するため、窓口サービスアンケートの内容及び実施方法について協議し、ワーキンググループ関係各課の窓口において、窓口サービスアンケートを実施した。満足度は97.2%と高い評価を受けたが、手続のわかりづらさや待ち時間の長さに対する不満の声も上がっており、手続の簡素化を進める必要がある。

[illegible]

○年度計画

令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
窓口サービスアンケートの実施							
窓口サービス向上のための業務改革							
		最適化に向けた取組実施					

主担当部署
収税課
連携部署
保険年金課・子ども支援課・下水道課・情報統計課・出納室・学校教育課・手数料等所管部署

令和2年度の取組目標・課題	取組結果	取組状況（C又はDの場合は、原因及び今後の方針）
<u>目標</u> 市税等の収納方法について、PayPay、LINEPayの導入を検討する。 窓口や公共施設での支払について、キャッシュレス化を検討する。	中間 B	中間 県内他市の8月末時点の導入状況について情報収集をしたところ、LINEPay、PayPayを導入している市が13市中それぞれ4、5市となっており、今後納税義務者のニーズが増せば導入もあり得る。ただし、キャッシュレス決済に紐づけされた口座からの不正引出し等の報道もあることや、手数料の負担増も懸念されることから、慎重に検討している。
<u>課題</u> 納税義務者の利便性向上、収納率向上といった効果が期待される一方、手数料負担増大が懸念される。	期末 A	期末 令和3年度前期導入を目標に担当課と調整し、市県民税、固定資産税、軽自動車税、国保料、介護保険料、後期保険料、保育料、放課後保育料について、LINEPay、PayPay導入の手続の準備を進めている。 窓口や公共施設での支払にキャッシュレス決済を導入することについて、情報収集を行った。 また、歳入状況の調査を行い、個人から受領する額が多い部署について、導入について検討を進める予定としている。

[illegible]

令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
多様な納付方法について検討							
		検討に基づく取組実施					

基本目標	1	サービス力の向上	主担当部署 情報統計課 連携部署 行政経営改革課
推進項目	(2)	I C T活用の推進	
取組項目	①	I C Tを活用した業務の効率化	
取組内容	➤限られた経営資源を効率的に活用するため、各種業務にI C Tを積極的に活用します。また、効率化により得られた経営資源を効果的に活用することにより、市民サービスの向上を図ります。		
取組細目	ア	A IやR P Aの活用	
取組内容	➤行政サービスが多様化する中、A I（人工知能）やR P A（ロボティック・プロセス・オートメーション）の活用により定型業務やルーティン業務の効率化を図ります。		

○令和2年度

令和2年度取組目標・課題	取組結果	取組状況（C又はDの場合は、原因及び今後の方針）
目標 事務の効率化・改善のために、RPAを利用する業務の選定・導入を行う。	中間 A	中間 ・RPA対象業務の選定及び抽出について検討を進めるとともに、RPA及びAI-OCRの試行導入を行い、RPAに関する庁内研修の実施や、実際の業務での運用を目標としたシナリオ作成に取り組んだ。
	期末 A	期末 ・前期に引き続き、RPA及びAI-OCRを本導入し、シナリオ作成に取り組んだ結果、3課5業務についてシナリオ作成を行った。 RPA化に伴う効果検証を今年度中に実施し、検証結果を踏まえ、実業務での運用についても検討を行った結果、一部業務において、実運用に至った。 RPAに適した事務の選定や、シナリオ作成に時間を要することが課題となっている。

具体的な活動	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
本年度のRPA業務の進め方について検討												
RPA対象業務の選定・抽出												
RPA試験導入検証												
RPAを利用した業務の運用開始												

○年度計画

令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
対象業務の選定	対象業務への試験導入・検証	対象業務の拡大検討	

基本目標	1	サービス力の向上
推進項目	(2)	I C T活用の推進
取組項目	①	I C Tを活用した業務の効率化
取組内容	>限られた経営資源を効率的に活用するため、各種業務にI C Tを積極的に活用します。また、効率化により得られた経営資源を効果的に活用することにより、市民サービスの向上を図ります。	
取組細目	イ	ペーパーレスの推進
取組内容	>タブレット端末等を活用し、会議等のペーパーレス化を推進し業務の効率化と経費削減を図ります。	

○令和2年度

[illegible]

基本目標	1	サービス力の向上	
推進項目	(2)	I C T活用の推進	
取組項目	①	I C Tを活用した業務の効率化	
取組内容	>限られた経営資源を効率的に活用するため、各種業務にI C Tを積極的に活用します。また、効率化により得られた経営資源を効果的に活用することにより、市民サービスの向上を図ります。		
取組細目	ウ	We b会議の導入	
取組内容	>本庁と総合支所・支所間にWe b会議システムを導入し、移動時間の削減による業務の効率化や災害時等における情報収集の迅速化を図ります。		

主担当部署
情報統計課
連携部署
行政経営改革課

○令和2年度

令和2年度の取組目標・課題	取組結果	取組状況（C又はDの場合は、原因及び今後の方針）
目標 本庁と総合支所・支所間のWeb会議の推進及び外部とのWeb会議の拡張を行う。	中間 A	中間 ・外部とのWe b会議に必要な端末の整備を行うと同時に、不足する機材等について予算措置を行った。 ・新型コロナウイルス感染症対策の一環として全国的にWe b会議が注目されたこともあり、本市においてもWe b会議の利活用が進んだ。
	期末 A	期末 ・We b会議に必要な機材及びライセンスを購入するとともに、不足がみであった貸し出し用端末についても追加配備を行った。 ・We b会議については、連日、複数の部署で実施されている状況である。

具体的な活動	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
庁内Web会議の推進												
庁外Web会議環境の整備												

○年度計画

令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
環境整備	We b会議の導入		

基本目標	1	サービス力の向上	主担当部署 情報統計課 連携部署 行政経営改革課
推進項目	(2)	I C T 活用の推進	
取組項目	②	自治体クラウドの検討	
取組内容	➤情報システムに係る経費や業務負担を軽減し、セキュリティ水準の向上や災害に強いシステム基盤を構築するため、自治体クラウドの導入を検討します。		

○令和2年度

令和2年度 of 取組目標・課題	取組結果	取組状況（C又はDの場合は、原因及び今後の方針）
目標 クラウドを基本とした次期基幹系システムの検討準備 課題 次期基幹系システムをリプレイスするに向けての準備を始めるに当たり、仕様の作成準備や事務作業の変更検討等、担当課職員の業務負担増加の理解と協力が必須となる。	中間 A	中間 次期基幹系システム再構築実施計画書の作成を行った。 これに基づき、8月末～9月にかけて、4社のパッケージのデモを行った。 今後は、次期基幹系システムの仕様を検討するとともにシステム更新に係る費用を算出するためにRFIの準備を進めていくが、自治体システムの標準化を義務化する国の動きの情報を収集している。
	期末 A	期末 4社のシステムデモを行った。また、令和2年末には、国から17業務について、標準化されることが示された。今後はこの標準化された仕様で導入することを想定したRFI（情報提供依頼）を行う。

具体的な活動	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
次期基幹系システム再構築実施計画書の庁内合意												
システムのデモ												
次期基幹系システムの仕様の検討												
第1回RFI（情報提供依頼）と精査												

○年度計画

令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
調査検討		検討に基づく取組実施	

基本目標	1	サービス力の向上
推進項目	(3)	民間活力の有効活用
取組項目	①	民間委託の推進
取組内容	➤ 民間事業者の知見やBPRの手法を活用し、業務の棚卸しや業務分析を行い、市が担うべき役割を明確にした上で、民間活力を有効活用することにより、市民サービスの向上と業務の簡素化・効率化を図ります。	
取組細目	イ	収納データー一元化業務の民間委託
取組内容	➤ 業務の効率化と収納チャンネルの多様化を効果的に推進するため、収納データの一元化業務について民間委託を検討します。	

主担当部署

収税課

連携部署

保険年金課・こども支援課・下水道課・情報統計課・出納室

○令和2年度

[illegible]

基本目標	1	サービス力の向上	主担当部署 こども支援課 連携部署 職員課
推進項目	(3)	民間活力の有効活用	
取組項目	①	民間委託の推進	
取組内容	➤民間事業者の知見やBPRの手法を活用し、業務の棚卸しや業務分析を行い、市が担うべき役割を明確にした上で、民間活力を有効活用することにより、市民サービスの向上と業務の簡素化・効率化を図ります。		
取組細目	ウ	放課後児童教室運営業務の民間委託	
取組内容	➤放課後児童教室の充実を図るため、運営業務委託後の点検・評価を行い拡充の検討を行います。		

○令和2年度

令和2年度の取組目標・課題	取組結果	取組状況（C又はDの場合は、原因及び今後の方針）
目標 民間委託を開始した放課後児童教室の点検・評価を実施する。 課題 待機児童の解消に向け、委託先との連携を強化する必要がある。	中間 B	中間 委託先から提出される、保育日誌・出席状況一覧等を確認し、運営状況等に問題がないか検証を行っている。 あわせて、委託先への運営指導を行っている。
	期末 B	期末 委託先の運営状況はおおむね良好であり、運営指導のほか児童への対応についても連携をとることができている。 令和3年度においても待機児童が発生しているため、拡充に向けての更なる検討が必要。

具体的な活動	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
運営状況の点検・評価（麻里布・岩国・平田）												
委託拡充の検討												

○年度計画

令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
放課後児童教室 運営業務について 民間委託を導入	導入効果を検証し民間委託を検討		

基本目標	1	サービス力の向上	主担当部署 環境事業課・環境施設課 連携部署 職員課
推進項目	(3)	民間活力の有効活用	
取組項目	①	民間委託の推進	
取組内容	➤ 民間事業者の知見やBPRの手法を活用し、業務の棚卸しや業務分析を行い、市が担うべき役割を明確にした上で、民間活力を有効活用することにより、市民サービスの向上と業務の簡素化・効率化を図ります。		
取組細目	Ⅰ	環境整備業務の民間委託	
取組内容	➤ 技能労務職員については、岩国市定員管理計画において、退職者不補充の方針が示されていることから、将来にわたり適切なサービスを維持できるよう、環境整備業務について引き続き民間委託を推進します。		

○令和2年度

令和2年度の取組目標・課題	取組結果	取組状況（C又はDの場合は、原因及び今後の方針）
目標 環境事業所業務の民間委託に関する5か年計画書（R1～R5）に基づく実施と計画の更新【環境事業課】 技能労務職員の退職者や再任用を考慮し、清掃施設の職員配置の長期計画（案）を策定【環境施設課】 課題 昨年度作成した環境事業所業務の民間委託に関する5か年計画書（R1～R5）を踏まえ、粗大ごみ収集運搬業務委託のための詳細を決める必要がある。【環境事業課】	中間	粗大ごみ収集運搬業務委託の 패턴の作成及び委託に係る経費の試算ができ、職員課と財政課との協議が済んだ。今後、業者の調整を進め、5か年計画書を更新していく。【環境事業課】
	A	
	B	・今後の配置職員の推移をもとに、不足する職員数に応じた業務量を民間委託へ移行する内容について精査している。【環境施設課】
	期末	粗大ごみ収集運搬業務委託の詳細が定まり、11月の環境部交渉にて「環境事業所業務の民間委託に関する5か年計画書【公表用】」の更新を行った。今後も、この5か年計画書を毎年見直しの上、民間委託を適切に進めていく。【環境事業課】
	A	
	B	・今後の職員配置の計画の中で、具体的な業務について民間委託へ移行する方針を提示し、課題や問題点について検討・協議を行った。【環境施設課】

具体的な活動	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
委託パターン作成、検討												
委託に係る経費の試算												
関係部署協議												
5か年計画書の更新												
委託可能業務精査												
長期計画（案）の策定												
関係者との協議・調整												

○年度計画

令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	環境整備業務について民間委託を検討		
	検討に基づく取組実施		

基本目標	1	サービス力の向上	主担当部署 教育政策課・こども支援課 連携部署 職員課
推進項目	(3)	民間活力の有効活用	
取組項目	①	民間委託の推進	
取組内容	▶民間事業者の知見やBPRの手法を活用し、業務の棚卸しや業務分析を行い、市が担うべき役割を明確にした上で、民間活力を有効活用することにより、市民サービスの向上と業務の簡素化・効率化を図ります。		
取組細目	オ	調理業務の民間委託	
取組内容	▶技能労務職員については、岩国市定員管理計画において、退職者不補充の方針が示されていることから、将来にわたり適切なサービスを維持できるよう、調理業務について引き続き民間委託を推進します。		

○令和2年度

令和2年度の取組目標・課題	取組結果	取組状況（C又はDの場合は、原因及び今後の方針）
<u>目標</u> 現在自校式の小中学校について、民間委託に向けた準備を行う。【教育政策課】 調理業務の民間委託について、関係機関との検討を行う。【こども支援課】 <u>課題</u> 新たな給食施設の整備が必要となるが、施設規模によっては新たな建設用地を検討する必要がある。【教育政策課】 保育園での給食を継続していくために、今後の人口推移を踏まえた適切な保育園数の配置等、総合的な検討が必要となる。【こども支援課】	中間 A	中間 来年度、民間委託予定の学校給食について、調理員との調整を行った。また、新たな給食施設の整備について、具体的な計画の目的がついた。【教育政策課】
	C	・調理員の確保については、集約化が進む学校給食の調理員の配置転換や保育園の統廃合による調理員の配置を検討していく。 ・民間委託については、施設の老朽化、食材の調達方法等、課題は多いものの、民間事業者との協議を実施している。【こども支援課】
	期末 AA	期末 来年度民間委託予定の学校の調理員について、保育園を含めた配置検討を行った。また、新たな給食施設の整備について、具体的な計画の目的がついた。【教育政策課】
	C	・調理員の確保については、集約化が進む学校給食の調理員の配置転換に向けた調整を行った。 ・民間委託については、食材の調達方法や配置人員等に課題があるものの、推進を図れるよう民間事業者等との協議に継続して取り組んでいく。【こども支援課】

[illegible]

○年度計画

令和元年度		令和２年度		令和３年度		令和４年度	
調理業務について民間委託を検討							
		検討に基づく取組実施					

基本目標	1	サービス力の向上
推進項目	(3)	民間活力の有効活用
取組項目	①	民間委託の推進
取組内容	〆民間事業者の知見やBPRの手法を活用し、業務の棚卸しや業務分析を行い、市が担うべき役割を明確にした上で、民間活力を有効活用することにより、市民サービスの向上と業務の簡素化・効率化を図ります。	
取組細目	力	包括的民間委託の活用検討
取組内容	〆維持管理水準の向上や業務の効率化を図るため、公共施設の設備の保守点検業務や道路等のインフラ施設の維持管理業務等について、包括的民間委託の活用を検討します。	

主担当部署

行政経営改革課

連携部署

公共施設所管部署
インフラ施設所管部署

○令和2年度

[illegible]

令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
調査検討							
		検討に基づく取組実施					

基本目標	1	サービス力の向上	主担当部署 行政経営改革課 連携部署 施設所管部署
推進項目	(3)	民間活力の有効活用	
取組項目	②	指定管理者制度の活用推進	
取組内容	≧公の施設の管理運営に、民間のノウハウを幅広く活用し、多様化する市民ニーズに効率的かつ効果的に対応し、市民サービスの向上や経費の節減等を図るため、更なる指定管理者制度の活用推進に努めます。		

○令和2年度

令和2年度の取組目標・課題	取組結果	取組状況（C又はDの場合は、原因及び今後の方針）
目標 「指定管理者制度運用ガイドライン」に基づき、指定管理者制度が有効に機能するよう検証しながら推進する。	<u>中間</u> B	<u>中間</u> 新規及び更新施設については、年度初めに所管課ヒアリングを行い、年間のスケジュールと手続等の確認を行っている。 また、改定した指定管理者制度運用ガイドラインを公開し、このガイドラインに基づき業務を推進している。 指定管理状況の点検・評価等については、評価等を実施しているものの、令和元年度まで公表していないが、今年度においては、公表に向け協議調整している。
課題 指定管理者の業務の評価について、市が確認・検証した結果を公表する。	<u>期末</u> B	<u>期末</u> 指定管理状況の点検・評価等の公表を実施。 指定管理対象施設の見直しについて内部協議検討を行った。

[illegible]

○年度計画

○年度計画							
令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
指定管理者制度の活用推進							

基本目標	1	サービス力の向上		主担当部署 行政経営改革課
推進項目	(3)	民間活力の有効活用		連携部署 政策企画課
取組項目	③	P F I の活用検討		
取組内容	公共施設等の設計、建設、維持管理及び運営に、民間の資金とノウハウを活用し、公共サービスの提供を民間主導で行うことで、効率的かつ効果的な公共サービスの提供を目指します。			

○令和2年度

令和2年度の取組目標・課題	取組結果	取組状況（C又はDの場合は、原因及び今後の方針）
目標 PFI導入に向けてのガイドラインの策定 課題 民間活力を導入するP F I 手法導入検討については、従来手法との比較・見直しを行うためのガイドラインを策定する。	中間 C	中間 公共施設の個別計画策定の業務に予定以上の時間を要していることから、P F I 導入に向けてのガイドライン（素案）の策定に留まっている。 行動計画にはあげているものの、上記の理由から今年度の策定は難しく、次年度以降で検討したいと考えている。
	期末 C	期末 公共施設の個別計画策定の業務に予定以上の時間を要していることから、P F I 導入に向けてのガイドライン（素案）の策定に留まっている。 次年度以降、連携部署との協議調整を行い、ガイドラインを策定する。

具体的な活動	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
ガイドライン素案の作成												
連携部署との協議調整												
ガイドライン策定												

○年度計画

令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
導入指針の策定	ガイドラインの策定	P F I の導入検討	

基本目標	2	地域力の向上	担当部署 市民協働推進課 連携部署 生涯学習課・行政経営改革課
推進項目	(1)	協働のまちづくりの推進	
取組項目	①	地域コミュニティの強化	
取組内容	▶ 地域課題の解決が図られるよう、地域活動の担い手の育成に引き続き努めるとともに、地域における住民主体の取組に対する支援に努めます。 ▶ 市民文化系施設（集会所・住民ホール・学習等供用会館）、社会教育系施設（公民館）、行政系施設（出張所）等の地域密着型公共施設について、その在り方や方向性を検討し、地域コミュニティの核となるよう取り組みます。		

○令和2年度

令和2年度の取組目標・課題		取組結果	取組状況（C又はDの場合は、原因及び今後の方針）
<u>目標</u> 地域課題の解決を図るため、地域の現状や課題の把握に努める。 制度の充実を図った人材育成補助金を広く周知することにより、地域活動の担い手の育成に努める。 また、引き続き地域コミュニティ活動の核となる公民館や供用会館といったコミュニティ施設と出張所の在り方や方向性を検討する。 <u>課題</u> 地域の現状把握の際には、地域が抱える課題と住民が主体的に実施している取組を整理し、優先的に実施すべき事業を総合的に検討することが必要である。 出張所とコミュニティ施設の在り方や方向性の検討については、庁内の関係部署や地元の意見を集約することが必要である。	B	<u>中間</u> 中間 ・自治会や地域の現状や課題を把握するため、単位自治会長を対象としたアンケート調査を実施。 ・まずは旧岩国市22地区の地域住民を対象に、地域づくりワークショップの実施に向け、講師との打ち合わせ、地区自治会連合会長への事業説明を実施。 ・公共施設の個別施設計画の策定に向け、供用会館や出張所の今後の方向性について、関係部署と協議を重ねた。	
		<u>期末</u> 期末 ・アンケート調査をもとに、地域課題の洗い出しと優先的に実施すべき事業、支援に必要な手法を検討した。 ・地域づくりワークショップについてはコロナ禍での講師の来岩が困難となり、未実施。 ・個別施設計画に関しては、担当部署、関連部署との協議を重ねた。	

[illegible]

○年度計画

○年度計画							
令和元年度		令和２年度		令和３年度		令和４年度	
支援制度の充実							
地域密着型公共施設の在り方・方向性の検討・取組実施							

基本目標	2	地域力の向上		主担当部署 市民協働推進課
推進項目	(1)	協働のまちづくりの推進		連携部署
取組項目	②	多様な主体との連携・協働の推進		
取組内容	>みんなの夢をはぐくむ交付金を活用した協働事業が広く実施されるよう制度の周知や協働事業実施のための相談体制の充実に努めます。 >市民活動団体をはじめとする多様な主体との連携・協働を推進するため、市民活動パートナー制度等いわくに市民活動支援センターの機能充実に引き続き努めます。			

○令和2年度

令和2年度取組目標・課題	取組結果	取組状況（C又はDの場合は、原因及び今後の方針）
目標 「市民活動パートナー制度」により市民活動団体と学校・企業・個人などの様々な主体をマッチングすることで、リニューアルしたみんなの夢をはぐくむ交付金と人材育成補助金の効果的な活用を図り、多様な主体同士による協働事業が実施されるよう推進する。	中間 A	中間 ・夢をはぐくむ交付金の申請状況を鑑み、協働事業実施に向けた相談体制について、市民活動支援センターと協議し、検討を重ねた。 ・協働事業の事業メニュー申請が挙がるよう、周知相談を強化した。
	期末 B	期末 ・夢をはぐくむ交付金については協働事業の事業メニュー申請は0件であったが、交付金事業全体の申請については前年比1.6倍となり、事業の周知の成果が表れている。 ・コロナ禍で、市民活動団体は活動が停滞する中、各団体に対していわくに市民活動支援センターのきめ細やかなサポートにより、市民活動パートナー制度への登録団体数は前年と同数を維持できた。

具体的な活動	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
市民活動パートナー制度への登録団体募集												
みんなの夢をはぐくむ交付金と人材育成補助金の活用促進												
いわくに市民活動支援センターの充実強化												

○年度計画

令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
協働事業実施のための環境整備		協働事業の推進					
いわくに市民活動支援センターの充実							

基本目標	2	地域力の向上	担当部署 広報戦略課 連携部署 行政経営改革課 A I チャットボット対象部署
推進項目	(2)	情報発信力の強化と市民ニーズの把握	
取組項目	①	効果的な情報発信の推進	
取組内容	▶市政に関する情報を迅速かつ分かりやすく発信するとともに、積極的な情報公開を推進します。		
取組細目	ア	効果的な広報の推進	
取組内容	▶ホームページや広報誌等の広報媒体を効果的に活用し、市民にとって分かりやすく伝わりやすい情報発信に努めることで、市民との情報共有を図ります。 ▶A I チャットボットの導入により、知りたい情報に迅速にたどり着ける環境を整備します。		

○令和2年度

具体的な活動	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
昨年度実施した、SNSを活用している自治体アンケートの回答精査、今後の活用についての検討												
AIチャットボットの導入に向けての調査・先進自治体に対する研究実施												

○年度計画							
令和元年度		令和２年度		令和３年度		令和４年度	
ＳＮＳ等を組み合わせた広報媒体の効果的な活用							
ＡＩチャットボットの調査検討							

基本目標	2	地域力の向上	
推進項目	(2)	情報発信力の強化と市民ニーズの把握	
取組項目	①	効果的な情報発信の推進	
取組内容	〆市政に関する情報を迅速かつ分かりやすく発信するとともに、積極的な情報公開を推進します。		
取組細目	イ	オープンデータの推進	
取組内容	〆オープンデータを推進することにより、市政の透明性や信頼性の向上を図るとともに、多様な主体によるデータの活用を促進し、官民協働による行政サービスの提供や改善につなげます。		

主担当部署
情報統計課
連携部署

○令和2年度

令和2年度の取組目標・課題	取組結果	取組状況（C又はDの場合は、原因及び今後の方針）
目標 「岩国市オープンデータ推進ガイドライン」に基づき、オープンデータを推進（公開データの拡充・更新）する。 課題 オープンデータの推進に当たっては、各データを保有する原課の理解と協力を得なければならない。また、原課においては、オープンデータ化の判断、データの作成・編集作業などによる業務負担が懸念されるため、それらが軽減されるよう配慮・支援していく必要がある。	中間 B	中間 ・オープンデータの拡充（各課が保有するデータのオープンデータ化）については、いくつかの部署と調整を行ったものの、実施には至らなかった。 ・既に公開中のオープンデータについては、適宜、更新を行った。
	期末 A	期末 ・オープンデータの追加公開を行い、データセット数は12から20へと大幅に増加した。

具体的な活動	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
各課が保有するデータのオープンデータ化												
山口県オープンデータカタログサイト及び市HPの更新												

○年度計画

令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	ガイドラインに基づき各種公共データの公開		
	多様な主体によるデータ活用の促進		

基本目標	2	地域力の向上	主担当部署 行政経営改革課 連携部署 政策企画課
推進項目	(2)	情報発信力の強化と市民ニーズの把握	
取組項目	②	市民満足度調査の活用	
取組内容	▶市民満足度調査を引き続き実施することにより、市民ニーズを的確に把握し、市の施策等へより一層反映していくことで、市政に対する市民の理解と共感が得られるよう努めます。		

令和2年度の取組目標・課題	取組結果	取組状況（C又はDの場合は、原因及び今後の方針）
目標 ・調査対象者に市の取組が伝わる資料の作成に努める。 ・調査結果を効果的に分析し、市の施策検討に役立てる手法を調査研究する。 課題 総合計画の基本目標に合わせて調査の分野を設定しているため、分野によって取り組んでいる施策の数等が大きく異なり、満足度の数値に影響が出る可能性がある。	中間 B	中間 ・新型コロナウイルス感染症の影響により、調査実施時期に遅延が生じたが、8月19日から9月2日までの間で調査を実施し、10月末の報告書完成に向け、調査結果を分析中。 ・昨年度は集計業務と返送に係る郵送料の支払業務を効率化するため、返送先を受託業者とした結果、市民が不快感を感じる結果となり、問合せが多くあったが、今年度は市に返送し、郵送料は受託者負担とした結果、問合せ件数が減るとともに、市の業務負担も軽減された。 ・送付資料に前年度の実績と今後の取組予定を掲載するなど、市の取組や成果が伝わりやすい内容となるよう努めた結果、総合満足度は昨年度の56.2%から56.9%に上昇した。各項目の満足度については、分析中。
	期末 A	期末 ・調査を通じて市の取組を知ることができたとの自由意見があったことや、子育て環境の充実の満足度が高かったことなどから、送付資料の工夫により市の施策が伝わりやすくなったと考えている。 ・令和3年度調査に向けて施策等の調査を行っているが、今年度の送付資料作成中に出てきた課題（施策が単年度が継続わかりやすく記載することや、施策が少ない項目と多い項目のバランス）の解消に向け、掲載方法等を工夫する予定としている。

○年度計画

基本目標	3	人材・組織力の強化	主担当部署 職員課 連携部署
推進項目	(1)	職員の意識改革と人材育成の推進	
取組項目	①	職員研修の充実	
取組内容	▶ 研修計画に基づき、自己啓発、職場研修（OJT）及び職場外研修を実施します。 ▶ 職務を遂行する上で有益な資格取得や検定試験合格等に係る費用の支援を通じ、職員自らが率先して能力開発に取り組みやすい環境を整備します。		

○令和2年度

令和2年度			
令和2年度取組目標・課題		取組結果	取組状況（C又はDの場合は、原因及び今後の方針）
目標 職員研修計画に基づき、自己啓発、職場研修（OJT）及び職場外研修を実施し、職員の意識や能力の向上を図る。	中間 B	中間 新型コロナウイルス感染症の影響により、中止や延期とした研修もあったが、新たな試みとしてウェブ受講に切り替えたり、職場研修（OJT研修）を実施することで対応した。また、各職場でのOJTの推進及び新規採用職員の早期戦力化を図るため、7月に新規採用職員育成強化研修を実施した。	
	課題 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、予定している研修等が予定時期に実施できない可能性がある。今後の収束状況に臨機応変に対応し、研修の実施又は他の手段により各職場で対応してもらった代替案も検討する必要がある。	期末 B	期末 コロナ禍の中、予定どおり実施できなかった研修もあったが、10月27日に実施したハードワーク対応研修は、当初の対面型からオンライン受講に切り替えることができた。交通安全研修や庶務担当者研修についても、オンライン形式への切り替えを、来年度実施に向け、準備を進めている。研修後のフォローアップアンケートも実施し、他部署での活用状況の情報共有も実施できている。

[illegible]

○年度計画

令和元年度				令和2年度				令和3年度				令和4年度			
研修計画に沿った研修の実施															
資格取得等への支援															

基本目標	3	人材・組織力の強化		主担当部署
推進項目	(1)	職員の意識改革と人材育成の推進		職員課
取組項目	②	人事評価制度の活用		連携部署
取組内容	➤目標設定、自己評価、評価結果の開示や評価者との面談を通じて、職員一人ひとりが果たすべき役割を自覚した自立的かつ能動的な職務遂行と能力開発を目指します。			

○令和2年度

令和2年度取組目標・課題	取組結果	取組状況（C又はDの場合は、原因及び今後の方針）
目標 人事評価制度に対する職員の理解を深めるとともに、人材育成に活用しやすい仕組みとなるよう見直しを行う。	中間	中間
	B	新型コロナウイルス感染症の影響により、年度当初予定していた評価者研修、被評価者研修が9月に延期したが、年度当初から、各職場毎に人事評価システムを活用しながら、年間計画に沿って人事評価を実施しており、制度の理解が少しずつ進んでいると感じられる。
課題 人事評価システムを活用しながら、年間計画に沿って人事評価を実施するとともに、面談を通じた人材育成につながるよう制度の理解を深めていく必要がある。評価者研修・被評価者研修については、年度当初の予定が新型コロナウイルス感染拡大防止のため延期としているが、1研修当たりの受講人数を再検討することにより実施し、制度の理解につなげていきたい。	期末	期末
	B	評価者研修、被評価者研修も、ソーシャルディスタンスを保った中での研修を実施できた。研修後のアンケートからも、面談を通じた人材育成の重要性が受講者に浸透していることが伺えた。その受講した内容を各自が意識しながら、自己評価や一次評価、期末面談等、年間計画に沿って人事評価を実施した。また、今年度の実施状況を踏まえて、実施要領や評価シートの修正を検討中。

具体的な活動	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
人事評価制度の実施												
評価者研修・被評価者研修の実施												
実施要領・能力評価シートの見直し												
評価結果の検証												

○年度計画

令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
人事評価制度の適切な運用			

基本目標	3	人材・組織力の強化		主担当部署 職員課
推進項目	(1)	職員の意識改革と人材育成の推進		連携部署 人権課・行政経営改革課
取組項目	③	働き方改革の推進		
取組内容	➤岩国市特定事業主行動計画に基づき、男女問わず全ての職員が、職務上の責任を果たす一方で、育児や介護、地域活動といった充実した個人の時間を持てるよう、超過勤務の削減や休暇の取得促進、多様な勤務体系の検討等のワーク・ライフ・バランスの実現に向けた働きやすい職場づくりに努めます。			

○令和2年度

令和2年度取組目標・課題	取組結果	取組状況（C又はDの場合は、原因及び今後の方針）
目標 長時間勤務の是正、多様で柔軟な働き方の実現のため、岩国市特定事業主行動計画に基づき、働きやすい職場づくりの取組を推進する。計画は令和3年3月に改定のため、今年度は内容の精査、情報収集を行い、ワーク・ライフ・バランスの実現に向けた計画を策定する。 課題 限られた職員数において、様々な行政課題や住民ニーズへの対応が求められる中、休暇等の取得促進や時間外勤務の縮減を実現するためには、職員の適正な配置や業務自体の簡素化を進めていく必要がある。	中間	中間 ・時間外勤務においては、月45時間を超える職員に対して時間外勤務実績の報告を徹底し、長時間勤務の対象者には健康確保のため保健師との面談を実施した。
	期末	期末 ・仕事と家庭の両立支援のため、育児又は介護を行う職員の早出遅出勤制度を令和3年度から創設する。 ・令和3年1月13日付け「年次有給休暇の取得促進及び仕事と育児・介護の両立支援について」により年次有給休暇の取得促進等の周知を行った。 （有給休暇の平均取得日数 R元：12.6日、R2：12.6日） ・岩国市特定事業主行動計画（令和3年3月改定）策定については、データ収集、内容精査、国の方針とも照らし合わせながら作業を進められた。

具体的な活動	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
働き方改革に関する研修の実施												
特定事業主行動計画の改定作業												
時間外勤務の縮減												
年次有給休暇の取得促進												

○年度計画

令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
特定事業主行動計画に基づく各種取組の実施			
		管理職に占める女性職員の割合 15%以上	
		男性職員の育児休業取得率 13%以上	

基本目標	3	人材・組織力の強化	主担当部署 職員課 連携部署
推進項目	(2)	組織体制の最適化とマネジメントの強化	
取組項目	①	定員管理の推進	
取組内容	▶定員管理計画に基づき、中長期的な視点に立って職員数を適正に管理していきます。また、本市の「めざす職員像」に合致する職員を確保するため、採用PRの強化に取り組みます。 ▶任期付職員や令和2年度から新たに創設される会計年度任用職員などの多様な任用形態を効果的に活用することにより、持続可能な組織運営の実現を図ります。 ▶定年延長については、定員管理の在り方にも関わるため、国の動向等に注視しながら、適正な制度設計に努めます。		

○令和2年度

令和2年度の取組目標・課題	取組結果	取組状況（C又はDの場合は、原因及び今後の方針）
目標 定員管理計画に基づき、世代間構成の平準化を視野におおむね定年退職者数に見合った採用を行うとともに、多様な任用形態を活用しながら適正な人員配置を行う。 任期付職員や会計年度任用職員等の多様な任用形態を活用し、行政ニーズに的確かつ柔軟な組織運営を図る。	中間 B	中間 ・4月に採用計画を決定し、前期試験において計画どおりの職員の確保が困難な職種については、職務経験者採用や追加募集の手続を行った。 ・職員として働くことのやりがいや魅力を発信するため、市の事業や若手職員のインタビュー等を紹介したP R動画を作成し、ホームページ（職員採用専用サイト）への掲載や就職説明会で活用を行った。
課題 新型コロナウイルスの影響による雇用情勢の変化を踏まえ、引き続き定員の確保に努める必要がある。また、近年の他自治体の採用意欲の高まり等から専門職の確保に苦慮することが予想される。 市が求める人物像に適合する職員を計画的に確保するためには、情報発信と併せて多様な採用方法等を検討・実施していく必要がある。	期末 B	期末 ・令和3年度に向けた職員数は、おおむね定員管理計画どおり確保できる見込みであるが、保健師や建築技師等の専門職の採用者数については追加募集を行ったものの採用計画を下回ることとなった。 ・中間までに作成したP R動画のロングバージョンの作成に加え、学生向けのインターンシップ専用サイトも作成し、今まで学生があまり知り得ることがなかった市職員の仕事の内容をあらかじめ知ることができ、あらかじめ業務に具体的関心を持った上で、インターンシップに申し込む学生が増えてきていることが実感できた。

[illegible]

○年度計画

	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度
▶	人材確保対策の拡充・強化			
▶	人員配置の適正化			
▶	多様な任用形態の効果的な活用			

基本目標	3	人材・組織力の強化	主担当部署 職員課 連携部署 行政経営改革課
推進項目	(2)	組織体制の最適化とマネジメントの強化	
取組項目	②	組織体制の最適化	
取組内容	▶本市を取巻く社会経済情勢や行政ニーズの変化に迅速かつ柔軟に対応し、総合計画や総合戦略に掲げるまちづくりを推進していくため、最適な組織体制の整備に努めます。		

○令和2年度

令和2年度取組目標・課題	取組結果	取組状況（C又はDの場合は、原因及び今後の方針）
目標 これまで実施した組織機構の見直しを踏まえ、総合計画や総合戦略に掲げるまちづくりを推進していくため、各種計画の実行性に沿った組織体制の最適化を進める。 課題 まちづくりの推進に加え、社会情勢の変化や新たな行政ニーズへの対応に適した組織体制を構築するに当たっては、組織の横断的な協力・推進体制が求められる。	中間 A	中間 ・玖珂・周東総合支所の統合に伴う組織の変更について、関係部署との協議等を経て10月1日から新たな体制に移行した。 （2総合支所7課20班⇒1総合支所1支所4課14班）
	期末 A	期末 ・各所属部署に係る行政課題等をヒアリングし、適切な組織体制や人員配置について検討を行った。大幅な組織体制の変更は伴わなかったが、次年度の人事異動へ反映を行う予定。

具体的な活動	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
関係部局長等から必要に応じヒアリングを実施												
玖珂・周東総合支所の統合に係る組織の構築												
人事異動に反映												

○年度計画

令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
組織機構の最適化			

基本目標	3	人材・組織力の強化	主担当部署 行政経営改革課 連携部署 職員課
推進項目	(2)	組織体制の最適化とマネジメントの強化	
取組項目	③	組織マネジメントの強化	
取組内容	➤職員一人ひとりが、組織としての目標を共有し、その達成に向けて、一丸となって取り組めるよう、組織目標をより効果的に活用し、組織マネジメントの強化を図ります。		

○令和2年度

令和2年度取組目標・課題	取組結果	取組状況（C又はDの場合は、原因及び今後の方針）
目標 ・自組織における組織目標等を共有し、目標の実現に向けて取り組むため、人事評価制度の業績目標との連携を意識付けられるよう、スケジュール管理を行う。 ・令和元年度に運用の見直しを行ったが、更なる見直しが必要かどうか検討する。 課題 組織目標を形骸化させることのないよう、各組織において、目標の共有や業務の進捗状況を把握する時間を持ち、持続的に発展していく組織とすることが必要。	中間 A	中間 ・R1年度取組結果及びR2年度の目標を作成し、市ホームページで公表した。 ・職員課実施の評価者・被評価者研修（9/28～10/2）において、所属部署の組織目標を持参するよう伝え、評価者研修においては組織目標達成に向けての組織内での役割分担を、被評価者研修においては組織目標と個人の業績目標との関係性の意識付けを行った。 ・研修講師に現行の組織目標の考え方の改善点について相談し、部・課の組織目標の設定が、個人の行動への効果として現れるような目標の具体化について検討してはどうかとの助言を得た。
	期末 A	期末 ・R2年度取組結果について、3月に照会を行い、公表に向けて整理を行っている。 ・R3年度の部の組織目標の設定について依頼を行った。 ・R2年度取組結果やR3年度の部・課の目標設定等の状況を踏まえ、運用方法等の見直しを適宜検討する予定としている。

具体的な活動	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
課の組織目標等の設定及び公表（R1年度取組結果とR2年度の目標）												
更なる運用の見直しの必要性について検討												

○年度計画

令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
組織目標の効果的な活用方法の検討			
	検討に基づく取組実施		

基本目標	4	財政力の強化		主担当部署 収税課
推進項目	(1)	自主財源の積極的な確保		連携部署 保険年金課・こども支援課・下水道課
取組項目	①	市税等の適正徴収の推進		
取組内容	〃徴収機能の専門性を高め、滞納処分の強化等に取り組んでいくことにより、市税等の適正な徴収に努めます。 〃書面により行っている金融機関への預貯金等の照会・回答業務について、業務の効率化を図るため、民間サービスの活用等によるデジタル化を検討します。			

○令和2年度

令和2年度取組目標・課題	取組結果	取組状況（C又はDの場合は、原因及び今後の方針）
目標 ・滞納整理能力の向上と滞納処分の強化。 ・未収金対策会議の開催。 ・預貯金等の照会回答業務のデジタル化の検討。	中間 A	中間 滞納整理能力の向上と滞納処分の強化については、山口県個人住民税対策協議会の研修等に参加し、職員のスキルアップを図っている。 未収金対策会議については、予定どおり準備を行っている。 預貯金等の照会回答業務のデジタル化の検討については、実施業者の説明会に出席し情報収集、現状把握に努めている。
	期末 A	期末 滞納整理能力の向上と滞納処分の強化については、山口県個人住民税対策協議会の研修等に参加し、職員のスキルアップを図った。 未収金対策会議については、11月に実施し関係各課と協議を行った。 預貯金等の照会回答業務のデジタル化の検討については、実施業者の説明会に出席し情報収集、現状把握を行った。

具体的な活動	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
滞納整理の情報共有と研修会等への参加												
未収金対策会議の開催												
預貯金等の照会回答業務のデジタル化の情報収集												

○年度計画

令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
新たな納付方法について検討			
滞納処分の強化等			
	デジタル化について調査検討		
			検討に基づく取組実施

基本目標	4	財政力の強化		主担当部署 用地管財課
推進項目	(1)	自主財源の積極的な確保		連携部署 未利用財産所管課・行政経営改革課
取組項目	②	市有財産の有効活用		
取組内容	➤未利用財産については、引き続き売却や貸付け等を通じた有効活用を図っていきます。なお、その検討に当たっては、民間の動向や市場性も考慮するなど、個々の財産の特性に応じた効果的な活用に努めます。			

○令和2年度

令和2年度取組目標・課題	取組結果	取組状況（C又はDの場合は、原因及び今後の方針）
目標 ・市有財産は市民の貴重な財産であり、未利用財産については市民サービスの観点からも効果的に有効活用する必要がある。 ・今後、公有財産台帳の整理を進める中で、未利用財産所管課等との連携体制を強化し、個々の未利用財産の精査を行い、積極的に活用して行くことを目指す。 課題 未利用財産所管課との連携体制について、更なる強化・充実に向けた検討が必要。	中間 B	中間 未利用財産の活用については、土地の貸付け等を年度当初より行い、その後も未利用地の貸付けの要望があった際には積極的に貸付けを行うなど有効活用が図れている。また、不用となった市有地について、一般競争入札による売払いの手続や、法定外公共物の用途廃止に伴う売払いを行っており、予定どおり進行している。 市有地の売払いに当たっては、所管課と連携し、手続がスムーズに進行するよう努めている。
	期末 A	期末 未利用財産の活用については、引き続き土地の貸付け等により有効活用が図れており、不用となった市有地についても、所管課と連携し売払いを行っており、予定どおり進行している。 未利用財産所管課との連携体制の更なる強化・充実に向けた検討については、来年度から財産所管課への照会により、一般競争入札による売払いが可能な財産や貸付けが可能な財産の現状把握を行うことを検討している。 財産の売払いに向けては、財産所管課への助言・連絡調整を行い、貸付け可能な財産については、その情報を市ホームページ等に掲載するものとする。

具体的な活動	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
未利用財産の活用												
未利用財産所管課との連携体制の更なる強化・充実に向けた検討												

○年度計画

令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
効果的な活用の推進			

基本目標	4	財政力の強化		主担当部署 財政課
推進項目	(1)	自主財源の積極的な確保		連携部署
取組項目	③	基金運用の効率化		出納室
取組内容	基金の運用については、短期の定期預金による運用を中心に行っていましたが、低金利が続く中、収益性が下がっていることから、国債、地方債等の債券を購入するなど、安全かつ効率的な基金運用の推進に努めます。			

○令和2年度

令和2年度の取組目標・課題	取組結果	取組状況（C又はDの場合は、原因及び今後の方針）
目標 基金の運用について、国債、地方債等の金融商品を購入するなど、安全かつ効率的な運用により収益の増加を図る。	中間 A	中間 基金の効率的な運用による収益増加を図るため、証券会社、市内銀行等の金融商品に関する情報収集を行った。
課題 低金利が続く中、定期預金を短期間で運用する現状のままで高い収益性は見込めないことから、同じ短期の運用であってもより収益性の高い金融商品について情報収集及び購入の検討を行う。また、それに伴って、ある程度長期的な運用も必要となるため、基金の今後の積立て及び取崩しを可能な限りの確に見込む。	期末 A	期末 基金の効率的な運用による収益増加を図るため、証券会社、市内銀行等の金融商品に関する情報収集を行い、減債基金について、利率の高い定期預金への預け入れを行った。

具体的な活動	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
証券会社、市内銀行等の金融商品に関する情報収集及び購入の検討												

○年度計画

令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
効率的な基金運用の推進			

基本目標	4	財政力の強化		主担当部署 行政経営改革課
推進項目	(2)	公共施設等マネジメントの推進		連携部署 施設所管部署
取組項目	①	施設保有量の最適化		
取組内容	➤将来の市民に大きな負担とならないよう、市民ニーズや地域の実情等から本当に必要な公共施設を見極めた上で、施設の統廃合や集約化・複合化に取り組むことにより、施設保有量の最適化を推進します。			

○令和2年度

令和2年度取組目標・課題	取組結果	取組状況（C又はDの場合は、原因及び今後の方針）
目標 公共施設における個別施設実施計画の素案の作成 課題 具体的な個別施設実施計画を策定し、全庁的な取組として総合管理計画及びアクションプランの実効性を図る必要がある。	中間 B	中間 個別施設実施計画たたき台（事務局案）を7月に施設所管課に示して修正等の意見をまとめている状況となっている。 今後、たたき台を推進本部会議に図り、素案としていく予定としている。
	期末 B	期末 新型コロナウイルス感染拡大の影響により、個別施設実施計画たたき台（事務局案）の担当課調整に遅れが生じ、感染対策のため会議方式からメール等による協議となり、計画の一部のみにおいて課長級の合意及び推進本部員の合意を行った。 今後、残りの計画分について、順次協議調整を行っていく。

具体的な活動	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
計画（たたき台）の担当課調整												
課長級会議合意												
推進本部会議												
計画素案の完成												

○年度計画

令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
個別施設実施計画の策定			個別施設計画に基づく取組実施

基本目標	4	財政力の強化	主担当部署 行政経営改革課 連携部署 施設所管部署
推進項目	(2)	公共施設等マネジメントの推進	
取組項目	②	計画的保全と健全な管理運営の推進	
取組内容	≧ 地震や施設の老朽化に備えて、計画的な施設の保全や改修を行い、耐震化や長寿命化を推進します。 ≧ 施設運営の効率化を図るとともに、コストの削減や適正な使用料の設定に努めるなど、より健全な管理運営に努めていきます。		

○令和2年度

令和2年度の取組目標・課題	取組結果	取組状況（C又はDの場合は、原因及び今後の方針）
目標 施設管理者による自主点検等の必要性を周知し、予防保全型の維持管理への転換を図る。	中間 B	中間 公開フォルダに、自主点検の手引を掲載し、担当課へ周知を図っている。 下半期の期間に行う、インフラ施設の個別施設設計画等の策定状況調査に併せて、自主点検についても周知を行う予定。
課題 適正な使用料の設定は、公共施設の個別施設実施計画策定における評価結果などを踏まえ、「施設使用料の設定方針のたたき台」の内容を精査する必要がある。	期末 B	期末 年度末に自主点検の実施状況の調査を行う。 施設使用料の設定方針検討については、施設の方向性を定めることが必要なことから、個別施設実施計画策定後に検討していくこととする。

[illegible]

○年度計画

○年度計画							
令和元年度		令和２年度		令和３年度		令和４年度	
予防保全の推進							
受益者負担の適正化							

基本目標	4	財政力の強化		主担当部署 行政経営改革課
推進項目	(2)	公共施設等マネジメントの推進		連携部署 インフラ施設所管部署
取組項目	③	インフラ施設の計画的管理の推進		
取組内容	➤道路や橋りょう等のインフラ施設については、各施設の長寿命化計画等に基づき、計画的に点検・修繕・更新を行うことにより、財政負担の軽減と平準化を図っていきます。			

○令和2年度

令和2年度 of 取組目標・課題	取組結果	取組状況（C又はDの場合は、原因及び今後の方針）
目標 インフラ施設における長寿命化計画の進捗状況を調査し計画的な管理を推進する。	中間 B	中間 下半期の期間において、計画の進捗状況調査及び個別施設計画の策定状況の調査を実施する予定。
	期末 B	期末 年度末において、計画の進捗状況調査及び個別施設計画の策定状況について、調査を実施した。

具体的な活動	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
計画の進捗状況調査												
個別施設計画の策定状況調査												

○年度計画

令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
計画的管理の推進			

基本目標	4	財政力の強化		主担当部署 財政課
推進項目	(3)	持続可能な財政運営の確立		連携部署
取組項目	①	計画的な財政運営の推進		
取組内容	▶平成29年度に策定した「財政計画及び財政見通し」に基づき、「投資政策的経費の抑制」と「市債発行額の抑制」に計画的に取り組むことにより、財政運営の基本方針である「将来負担の軽減」を図ります。			

○令和2年度

令和2年度取組目標・課題	取組結果	取組状況（C又はDの場合は、原因及び今後の方針）
目標 2017（平成29）年度に策定した「財政計画及び財政見通し」に基づき、「投資政策的経費の抑制」と「市債発行額の抑制」に取り組み、「将来負担の軽減」を図る。	中間 A	中間 予算編成方針を策定した。 また、健全化判断比率の算定、議会報告及びホームページでの公表を予定どおり行った。
課題 普通交付税の合併支援措置の段階的縮減が進み、高齢化の進展に伴う社会保障費や、老朽化の著しい公共施設等の維持管理・更新経費などに多くの財源が必要となるほか、新型コロナウイルス感染症への対応策を実施していくため、財政調整基金の取崩し等、今後も厳しい財政状況が続くと見込まれる。 そうした状況の中においても、まちづくりに必要な事業を実施していくため、歳入に見合った歳出となるよう業務改善や事業の見直しを進めていかなければならない。	期末 A	期末 健全化判断比率の算定、議会報告及びホームページでの公表を予定どおり行った。 また、令和3年度予算については、予定どおり、予算編成方針を策定し、その編成方針に基づき、予算査定、予算案決定及び議会提案を行った。 また、投資政策的経費は、令和3年度予算においては、計画数値と比較して減となる予算案となった。

具体的な活動	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
予算編成における財政計画の取組の厳守						予算編成方針策定	説明会 予算要求		予算査定	予算案決定		議会提案
健全化判断比率の公表						健全化判断比率の算定	議会報告 HP公表					

○年度計画

令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
投資政策的経費 4,066百万円	投資政策的経費 4,221百万円	投資政策的経費 4,122百万円	投資政策的経費 4,155百万円
市債残高 709億円	市債残高 714億円	市債残高 703億円	市債残高 690億円

基本目標	4	財政力の強化		主担当部署
推進項目	(3)	持続可能な財政運営の確立		財政課
取組項目	②	地方公会計の活用促進		連携部署
取組内容	➤ 地方公会計の整備により作成した財務書類等を資産管理や予算編成等に活用することで、財政マネジメントの強化を図るとともに、決算情報等の「見える化」を推進することにより、財政状況の透明性を高めます。			行政経営改革課

○令和2年度

令和2年度の取組目標・課題	取組結果	取組状況（C又はDの場合は、原因及び今後の方針）
目標 地方公会計の整備により作成した財務書類等の積極的な活用及び決算情報等の「見える化」の推進を行う。	中間 A	中間 セグメント分析など財務書類の活用方法を検討するとともに、令和元年度決算財務書類の公表に向けた作成作業を行った。
課題 地方公会計の整備により、これまで以上に財政状況を多角的に分析することが可能となったことから、今後は、その結果を基に、資産管理や予算編成等に活用していくため、その活用手法の検討に努める。	期末 A	期末 セグメント分析など財務書類の活用方法を検討するとともに、令和元年度決算財務書類の公表に向けた作成作業を行い、予定どおり公表を行った。

具体的な活動	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
財務書類等の活用方法の検討及び活用の実施												
令和元年度決算の財務書類作成及び公表	財務書類作成											公表

○年度計画

令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	財務書類等の積極的な活用		
	決算情報等の「見える化」の推進		

基本目標	4	財政力の強化		主担当部署 財政課
推進項目	(3)	持続可能な財政運営の確立		連携部署 環境保全課・観光振興課・錦帯橋課・生産流通課・公園景観課・周東環境衛生課
取組項目	③	公営企業の経営改革の推進		
取組内容	各公営企業については、その経営環境が人口減少等に伴う料金収入の減少や施設・設備の老朽化対策などにより厳しさを増す中、将来にわたって安定的にサービスを提供できるよう、中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」を策定し、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上に取り組みます。また、これらの取組を的確に進めるため、地方公営企業法の適用拡大に取り組みます。			

○令和2年度

令和2年度取組目標・課題	取組結果	取組状況（C又はDの場合は、原因及び今後の方針）
目標 各公営企業について、中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」の策定に向けた準備及び地方公営企業法の適用拡大に向けた取組を進める。	中間 A	中間 2020年度までの「経営戦略」策定に向けて、連携部署と情報を共有し取組を進めた。
課題 公営企業を取り巻く経営環境は、人口減少等に伴うサービス需要の減少や保有施設の老朽化に伴う更新需要の増大など厳しさを増している中、総務省においては2020年度までに各公営企業において「経営戦略」を策定することを要請しており、それに向けた着実な取組の実施が求められている。 また、地方公営企業法を適用する場合、保有する資産の調査、関係機関との調整等に相当な事務量が新たに発生するため、綿密な計画を立てて作業を行わなければならない。	期末 A	期末 2020年度までの「経営戦略」策定に向けて、連携部署と情報を共有し取組を進め、一部事業を除き、「経営戦略」の策定が完了した。 なお、未策定の事業についても、2021年度の6月までには完了する見込みである。 また、地方公営企業法の適用に向けた取組については、その適用について検討を行った。

具体的な活動	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
2020年度までの「経営戦略」策定に向けた検討												
地方公営企業法適用に向けたスケジュール及び方法等の検討												

○年度計画

令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	経営戦略の策定		
	公営企業会計の適用拡大		